

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	16,633	25,776	36,588
経常利益又は経常損失()	(百万円)	367	214	345
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(百万円)	631	220	1,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	830	285	1,274
純資産額	(百万円)	7,219	7,262	6,775
総資産額	(百万円)	30,278	36,445	30,399
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	64.64	22.62	114.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.7	12.7	14.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,186	2,674	4,677
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,450	3,868	2,888
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	687	736	161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,017	1,760	2,202

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	75.85	25.03

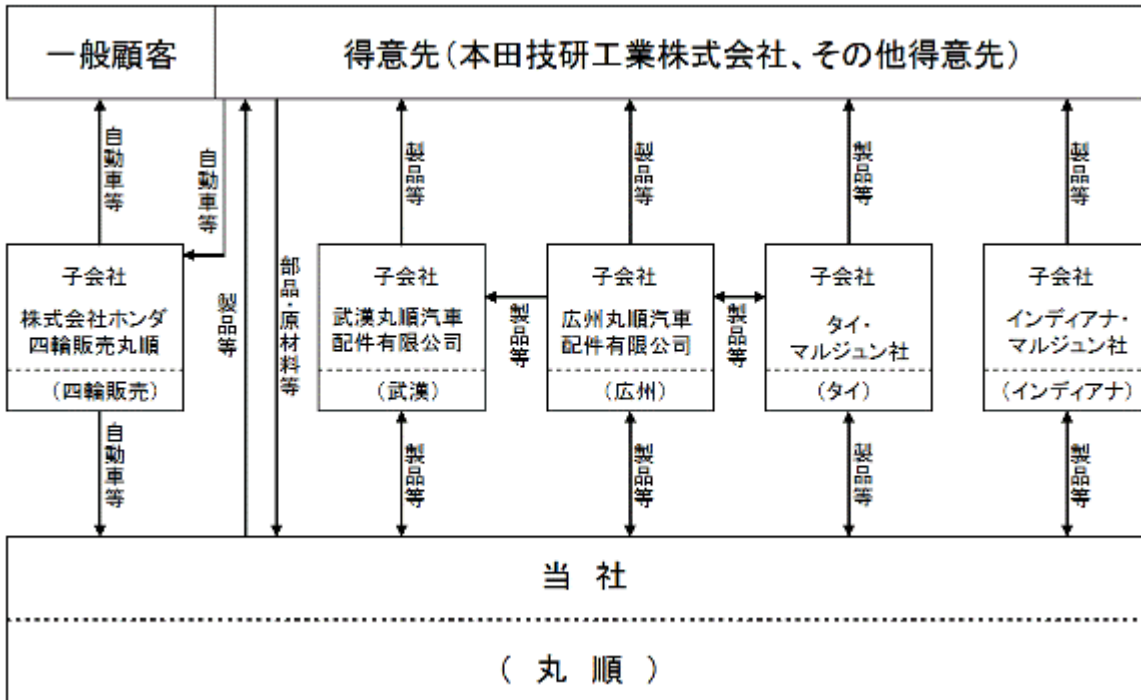
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）、「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の6つのセグメント情報の区分により事業活動を展開しております。

なお、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）は、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、報告セグメントに追加しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州地域の財政不安問題に起因する景気の下振れ懸念や新興国経済の伸び悩みにより減速の動きが広がっており、日本国内では世界経済の不確実性や長期化するデフレの影響を受けて回復が鈍化するなど、全体で不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、海外では新興国を中心に市場が拡大しているものの、日本国内では需要喚起の原動力となっていたエコカー補助金制度が9月に終了したほか、日中関係の悪化により輸出が伸び悩む状況となるなど、依然として市場の縮小が続いております。また、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の施策として、ボトム生産体質の構築をはじめとする様々な施策に取組み、生産体質の強化を図ってきたほか、平成23年10月のタイ洪水で被災したタイ・マルジュン社の復興活動に注力してまいりました。また、平成24年6月にはインドアナ・マルジュン社を子会社化し、北米における当社初の部品生産拠点を設けるなど、グローバル事業の拡大展開に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25,776百万円（前年同四半期比55.0%増）、営業利益は456百万円（前年同四半期は218百万円の営業損失）、経常利益は214百万円（前年同四半期は367百万円の経常損失）となり、タイ洪水によって被災したタイ・マルジュン社の受取保険金を特別利益とした結果、四半期純利益は220百万円（前年同四半期は631百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、当社のメイン商品である車体プレス部品では、東日本大震災からの復興やエコカー補助金制度の実施による需要増加に支えられ生産が好調となるなど、大幅に増産いたしました。また、金型では、新機種用設備の販売が増加したため、全体で好調に推移いたしました。

売上高は9,259百万円（前年同四半期比44.1%増）、経常利益は585百万円（前年同四半期は180百万円の経常損失）となりました。

(タイ)

タイにおいては、平成23年10月のタイ洪水で浸水被害を受けた当社工場の操業を、平成24年3月より再開いたしました。主な復旧復興活動の内容としては、浸水した生産設備のメンテナンスや入れ替え作業を行ったほか、今後の洪水等のリスク対策を整えてまいりました。また、主要取引先の増産要求にこたえるべく生産体制を強化することで、災害によって悪化した業績の正常化を目指してまいりました。

売上高は3,308百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常損失は496百万円（前年同四半期は153百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、内需の伸び悩みにより中国国内の景気が減速しており、自動車市場の成長も緩やかになるなど、厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中で、平成23年3月の東日本大震災以降、部品供給難に起因していた生産の停滞が完全に解消されたため、売上高、経常利益ともに前年度を上回る状況で推移いたしました。

売上高は4,759百万円（前年同四半期比19.8%増）、経常利益は185百万円（前年同四半期は5百万円の経常損失）となりました。

(武漢)

武漢においては、広州と同様に、内需の伸び悩みにより中国国内の景気が減速しており、自動車市場の成長も緩やかになるなど、厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中で、売上高は前年を下回る水準で推移いたしました。原材料費の削減をはじめとする徹底した原価低減活動に取り組んだほか、利益率の高い製品の受注が好調だったことにより、利益は増加いたしました。

売上高は2,233百万円（前年同四半期比6.0%減）、経常利益は187百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、平成24年6月の子会社化以降、当社より新たに駐在員を派遣し、生産及び人員効率の向上や、当社グループの生産体質の浸透を図るなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、新機種立ち上げに伴う費用の増加等により、利益は厳しい状況で推移いたしました。

売上高は6,379百万円、経常損失は130百万円となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、新車販売はエコカー補助金制度の実施や、東日本大震災による商品供給不足が完全に解消されたことにより、好調に推移いたしました。また、中古車販売、保険及びサービスも堅調に推移し、全体として売上高、経常利益ともに前年を上回る状況となりました。

売上高は1,354百万円（前年同四半期比47.6%増）、経常利益は11百万円（前年同四半期は12百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、36,445百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,046百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,858百万円増加、仕掛品が224百万円増加、原材料及び貯蔵品が719百万円増加、有形固定資産が3,699百万円増加したことが要因であります。

負債総額は29,183百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5,559百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,573百万円増加、短期借入金が136百万円増加、長期借入金が2,522百万円増加、リース債務が452百万円増加したことが要因であります。

なお、このうち受取手形及び売掛金961百万円、仕掛品154百万円、原材料及び貯蔵品575百万円、有形固定資産2,762百万円、支払手形及び買掛金1,791百万円、短期借入金597百万円、長期借入金1,773百万円及びリース債務105百万円は、インディアナ・マルジュン社の新規連結に伴う増加であります。

純資産は7,262百万円となり、前連結会計年度末と比較し、487百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が219百万円増加、為替換算調整勘定が85百万円増加したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,674百万円の収入（前年同四半期は1,186百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益583百万円（前年同四半期は477百万円の純損失）、減価償却費2,173百万円（前年同四半期は2,330百万円）のほか、売上債権の増加額623百万円（前年同四半期は1,081百万円の減少）、たな卸資産の増加額85百万円（前年同四半期は400百万円の増加）及び仕入債務の減少額373百万円（前年同四半期は1,180百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,868百万円の支出（前年同四半期は1,450百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,548百万円（前年同期は1,439百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の収入（前年同四半期は687百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金539百万円の減少（前年同四半期は324百万円の減少）及び長期借入金982百万円の増加（前年同四半期は1,233百万円の増加）などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、環境への対応と安全性の向上を目標とし、主要部品である骨格、安全補強、機能及び精密部品について、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、取引先の要望である自動車の軽量化、衝突安全性能の向上及び商品価値の向上等の課題に対応し、独自の新品提案を実現することを目指しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より、広州丸順汽车配件有限公司において技術開発部を新設し、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は81百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、研究開発活動は丸順の上石津工場を主な拠点とし、骨格、安全補強及び精密部品を中心に、主要取引先のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当第2四半期連結会計年度における研究開発費の総額は69百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

高強度鋼板材等の加工技術及び自動車骨格部品等への適用
精密加工部品の増肉成形等の研究開発
バンパー等の安全機能部品の研究開発
C A D、C A M及びC A E 技術による研究開発の合理化
自動車車体部品への効率的な溶接接合加工の研究開発

(広州)

広州においては、研究開発活動は広州丸順汽车配件有限公司を拠点とし、骨格、安全補強及び機能部品を中心に、丸順及び主要取引先の研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当第2四半期連結会計年度における研究開発費の総額は12百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

C A D、C A M及びC A E 技術による研究開発の合理化
プレス成形部品のプレス性向上の研究開発
溶接部品の研究開発

機能部品の研究開発

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、長引く景気の不透明感による国内自動車市場の伸び悩みや、円高の進行による価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1．海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2．新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

3．ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を継続的に行っております。しかしながら、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		9,771,000		1,037		935

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市	1,033	10.57
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,003	10.27
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番	317	3.25
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	308	3.16
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
計		6,411	65.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	1,760
受取手形及び売掛金	5,785	7,643
商品及び製品	330	428
仕掛品	997	1,221
原材料及び貯蔵品	490	1,209
その他	996	1,154
貸倒引当金	1	12
流動資産合計	10,802	13,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,861	5,761
機械装置及び運搬具（純額）	4,055	5,210
工具、器具及び備品（純額）	3,606	4,438
土地	1,882	2,069
リース資産（純額）	859	1,301
建設仮勘定	2,195	2,379
有形固定資産合計	17,461	21,160
無形固定資産	111	146
投資その他の資産		
その他	2,040	1,749
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,023	1,732
固定資産合計	19,596	23,039
資産合計	30,399	36,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	7,127
短期借入金	7,449	7,585
リース債務	331	368
未払法人税等	79	88
賞与引当金	206	201
その他	1,609	2,298
流動負債合計	15,230	17,671
固定負債		
長期借入金	6,704	9,227
リース債務	292	707
退職給付引当金	856	911
資産除去債務	82	83
負ののれん	16	11
その他	441	572
固定負債合計	8,394	11,512
負債合計	23,624	29,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,221	3,440
自己株式	2	2
株主資本合計	5,192	5,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	386
為替換算調整勘定	1,270	1,184
その他の包括利益累計額合計	755	798
少数株主持分	2,338	2,649
純資産合計	6,775	7,262
負債純資産合計	30,399	36,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,633	25,776
売上原価	15,193	22,895
売上総利益	1,439	2,880
販売費及び一般管理費	1,657	2,424
営業利益又は営業損失()	218	456
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	12	14
助成金収入	68	18
その他	38	30
営業外収益合計	122	69
営業外費用		
支払利息	194	218
為替差損	53	22
その他	23	69
営業外費用合計	271	311
経常利益又は経常損失()	367	214
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	-	878
特別利益合計	1	879
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産廃棄損	18	379
災害による損失	79	-
段階取得に係る差損	-	128
その他	13	0
特別損失合計	111	511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	477	583
法人税等	178	285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	656	297
少数株主利益又は少数株主損失()	24	76
四半期純利益又は四半期純損失()	631	220

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	656	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	128
為替換算調整勘定	49	116
その他の包括利益合計	174	12
四半期包括利益	830	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	178
少数株主に係る四半期包括利益	1	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	477	583
減価償却費	2,330	2,173
のれん償却額	5	2
引当金の増減額(は減少)	45	61
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	194	218
固定資産廃棄損	18	379
投資有価証券評価損益(は益)	13	0
受取保険金	-	878
段階取得に係る差損益(は益)	-	128
売上債権の増減額(は増加)	1,081	623
たな卸資産の増減額(は増加)	400	85
仕入債務の増減額(は減少)	1,180	373
その他	54	601
小計	1,549	2,163
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	182	236
保険金の受取額	-	878
法人税等の支払額	197	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,439	3,548
有形固定資産の売却による収入	2	68
投資有価証券の取得による支出	7	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	380
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450	3,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	324	539
長期借入れによる収入	2,370	2,600
長期借入金の返済による支出	1,136	1,617
配当金の支払額	19	-
少数株主への配当金の支払額	12	-
ファイナンス・リース債務の増加による収入	-	619
ファイナンス・リース債務の返済による支出	190	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	736
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421	442
現金及び現金同等物の期首残高	595	2,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017	1,760

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年6月13日付でIndiana Marujun Corporation(インディアナ・マルジュン社)の株式を追加して取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社において、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。 当連結会計年度において、当社製品の主要取引先の生産戦略の見直しを受け、当社において生産設備の汎用化及び生産の平準化が進められる結果、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）は、新機種立ち上り時に生産設備の稼動が高く年数の経過とともに減少する傾向から、中長期的に安定して使用されることとなるため定額法へ変更しました。 これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は72百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運搬費	360 百万円	437 百万円
給料及び賞与	424	614
賞与引当金繰入額	45	52
退職給付費用	6	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,017 百万円	1,760 百万円
現金及び現金同等物	1,017 百万円	1,760 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,816	3,666	3,859	2,375	914	16,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	608	11	114	0	3	737
計	6,425	3,677	3,974	2,375	917	17,370
セグメント利益又は損失()	180	153	5	134	12	217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	217
セグメント間取引消去	90
子会社配当金	266
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の経常損失()	367

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(セグメントの概要)

当社グループは、会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の6つのセグメント情報の区分により事業活動を展開しております。

なお、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)は、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、報告セグメントに追加しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,164	3,296	4,350	2,233	6,379	1,351	25,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,094	11	408	0	0	3	1,519
計	9,259	3,308	4,759	2,233	6,379	1,354	27,296
セグメント利益又は損失()	585	496	185	187	130	11	343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	343
セグメント間取引消去	7
子会社配当金	132
その他の調整額	11
四半期連結損益計算書の経常利益	214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結会計期間の減価償却費は丸順で71百万円、四輪販売で1百万円減少し、セグメント利益がそれぞれ丸順で67百万円、四輪販売で1百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	64円64銭	22円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	631	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	631	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 19百万円
1株当たりの金額 2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうちの金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。